

食環境戦略イニシアチブの意義と進捗

講演のアウトライン

1. 食環境戦略イニシアチブのめざすところ
2. 食環境戦略イニシアチブの進捗
3. 根本的なポピュレーションアプローチとしての食環境づくりの必要性

武見ゆかり（女子栄養大学 副学長，食生態学研究室）



厚生労働省

「自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会」

令和3年2月～6月

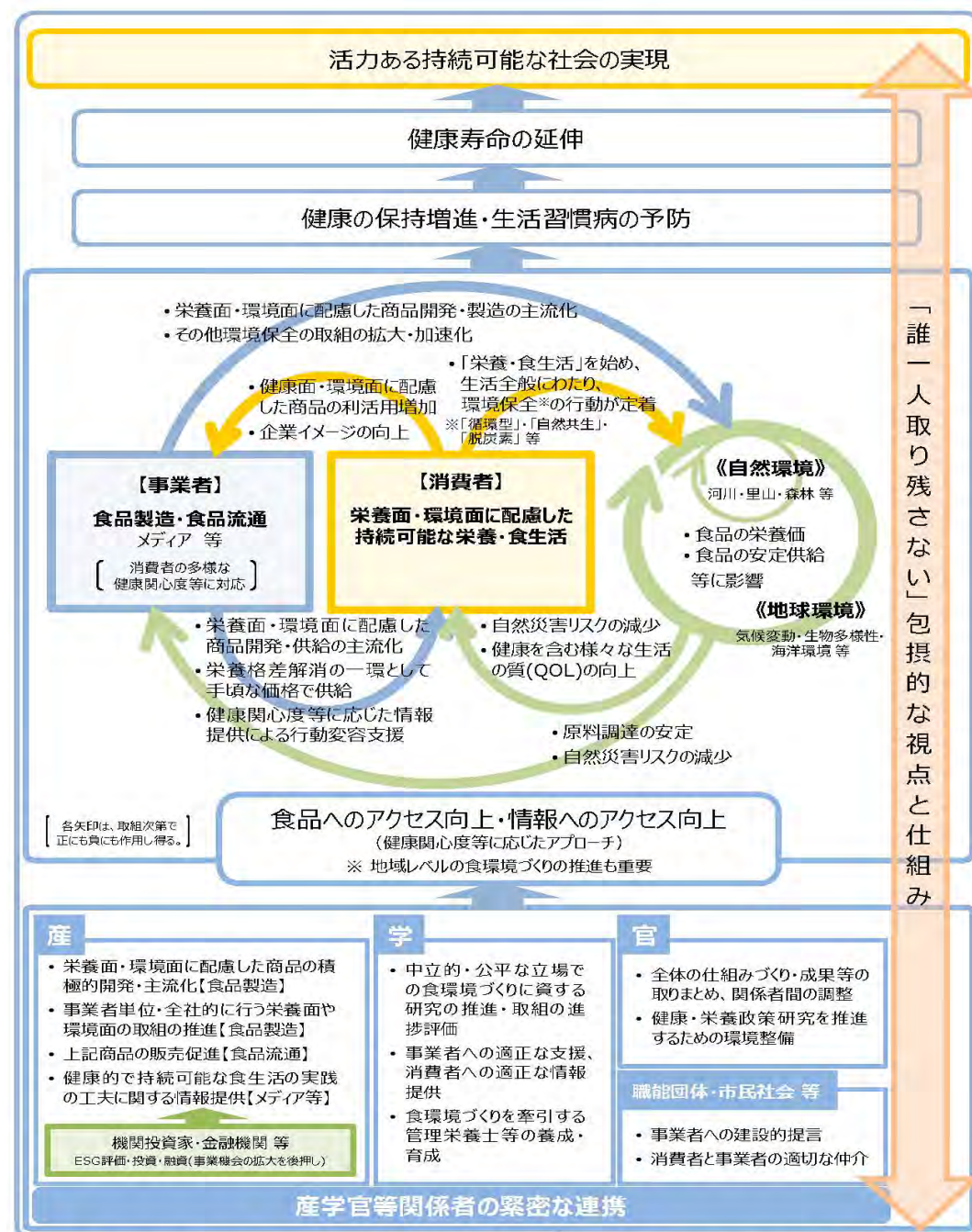
栄養政策において 食環境づくりを強化

優先して取り組むべき課題

減塩，若い女性のやせ，栄養格差

自然に健康になれる 持続可能な食環境づくりの枠組み

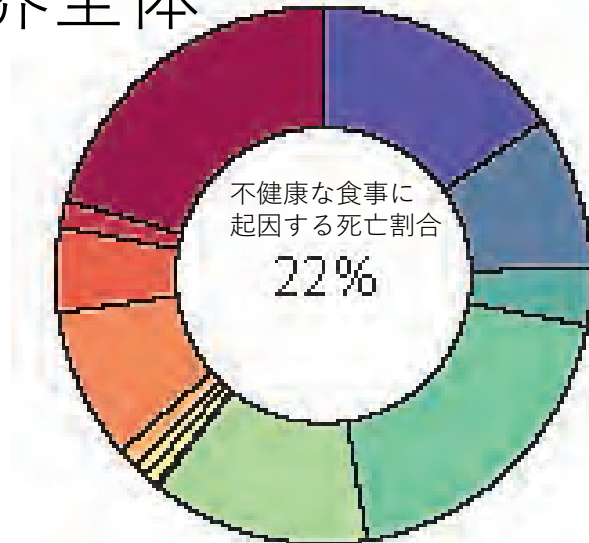
厚生労働省. 検討会報告書より抜粋
<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000818295.pdf>



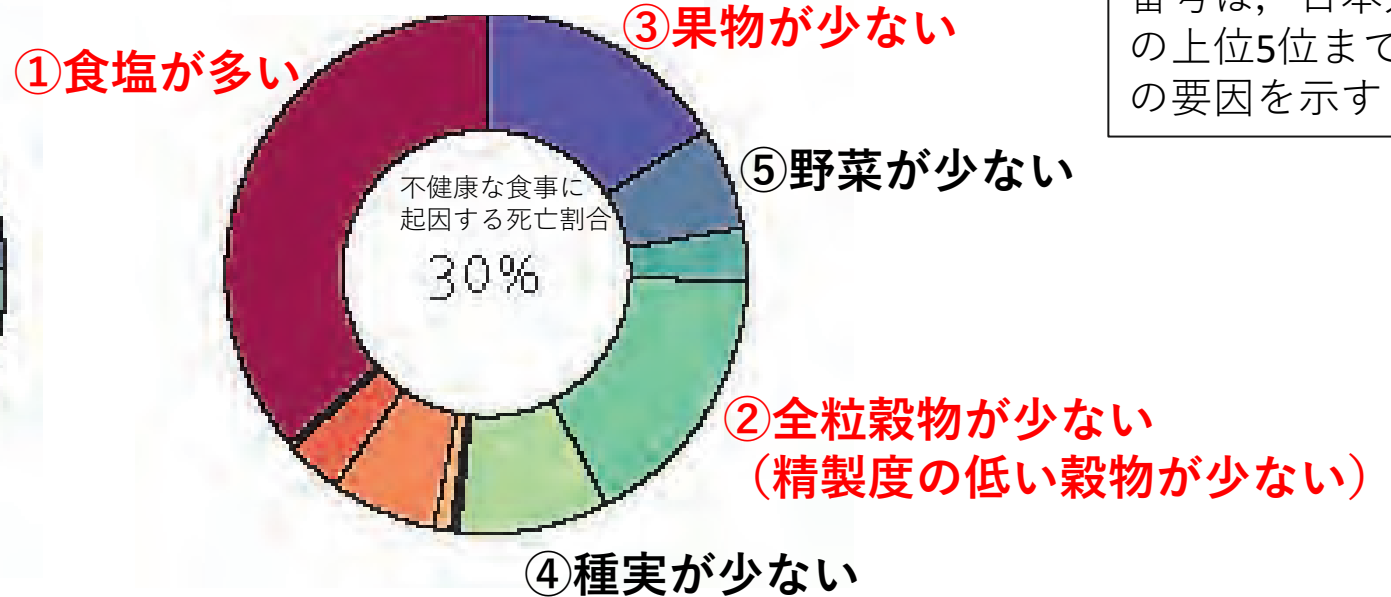
(注) 本図中段の部分は、事業者、消費者及び地球・自然環境の相互関係を示すことを主眼としており、それぞれの物理的な位置関係を示しているものではない。

世界全体と東アジアの死亡に占める食事要因

世界全体



東アジア



番号は、日本人の上位5位までの要因を示す

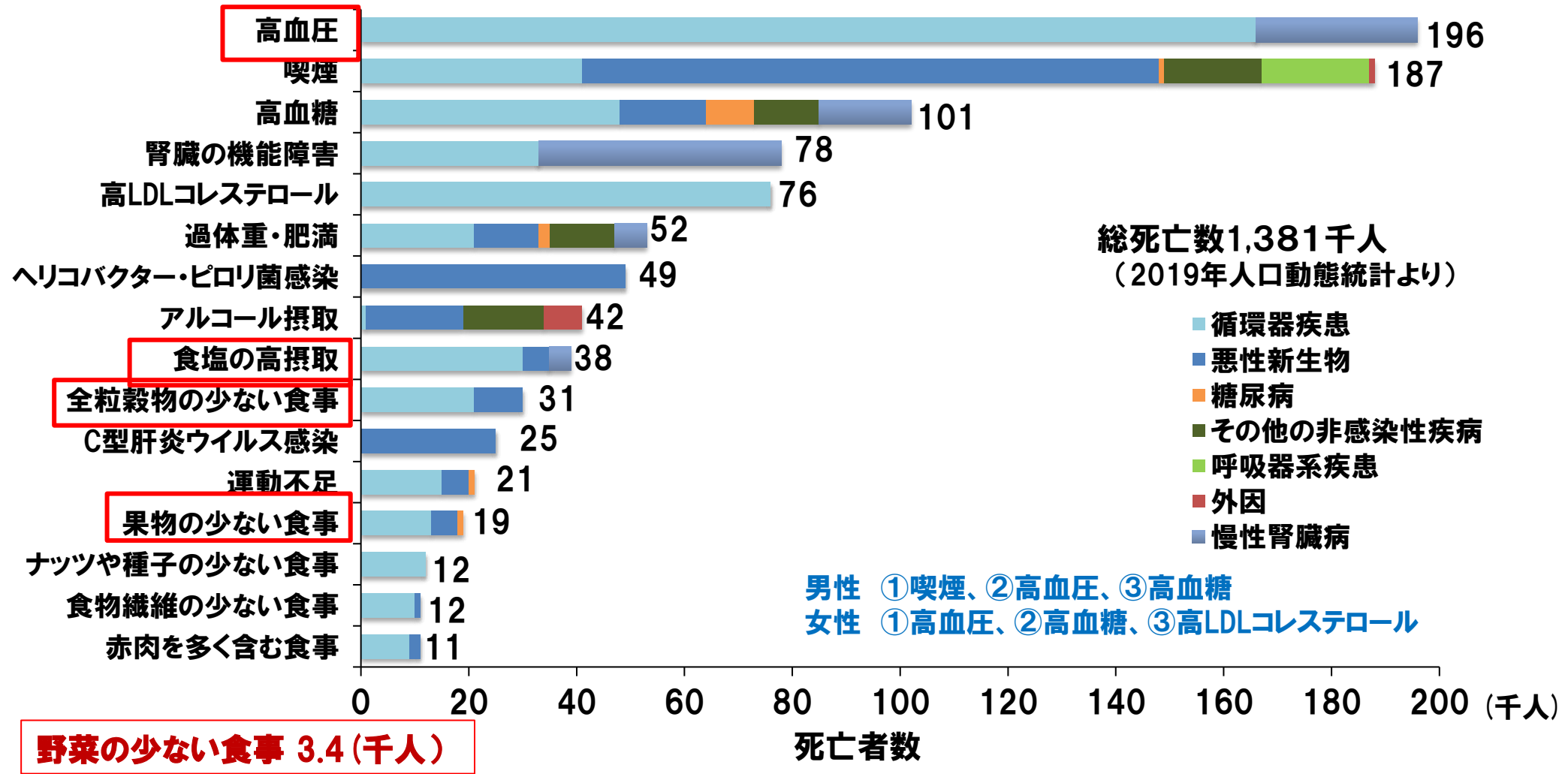
- | | | | | |
|----------------|--------------------|--------------------------------|-----------------|-------------|
| Low fruit | Low whole grains | High processed meat | Low omega-3 | High sodium |
| Low vegetables | Low nuts and seeds | High sugar-sweetened beverages | Low PUFA | |
| Low legumes | High red meat | Low calcium | High trans fats | |

GBD 2017 Diet Collaborators. Lancet. 2019; 393: 1958-72より抜粋, 武見訳

日本を含む東アジアでは、食塩の過剰摂取による死亡割合が大きい

日本におけるリスク要因別の関連死亡者数—男女計(2019年)

《予防可能な行動要因および代謝性要因34個のリスク要因のうち上位16個》



* アルコール摂取は、糖尿病死亡235人の予防効果が推計値として報告されているが、図には含めていない。

食塩摂取量の年次推移と目標量

(国民健康・栄養調査2009-2018)

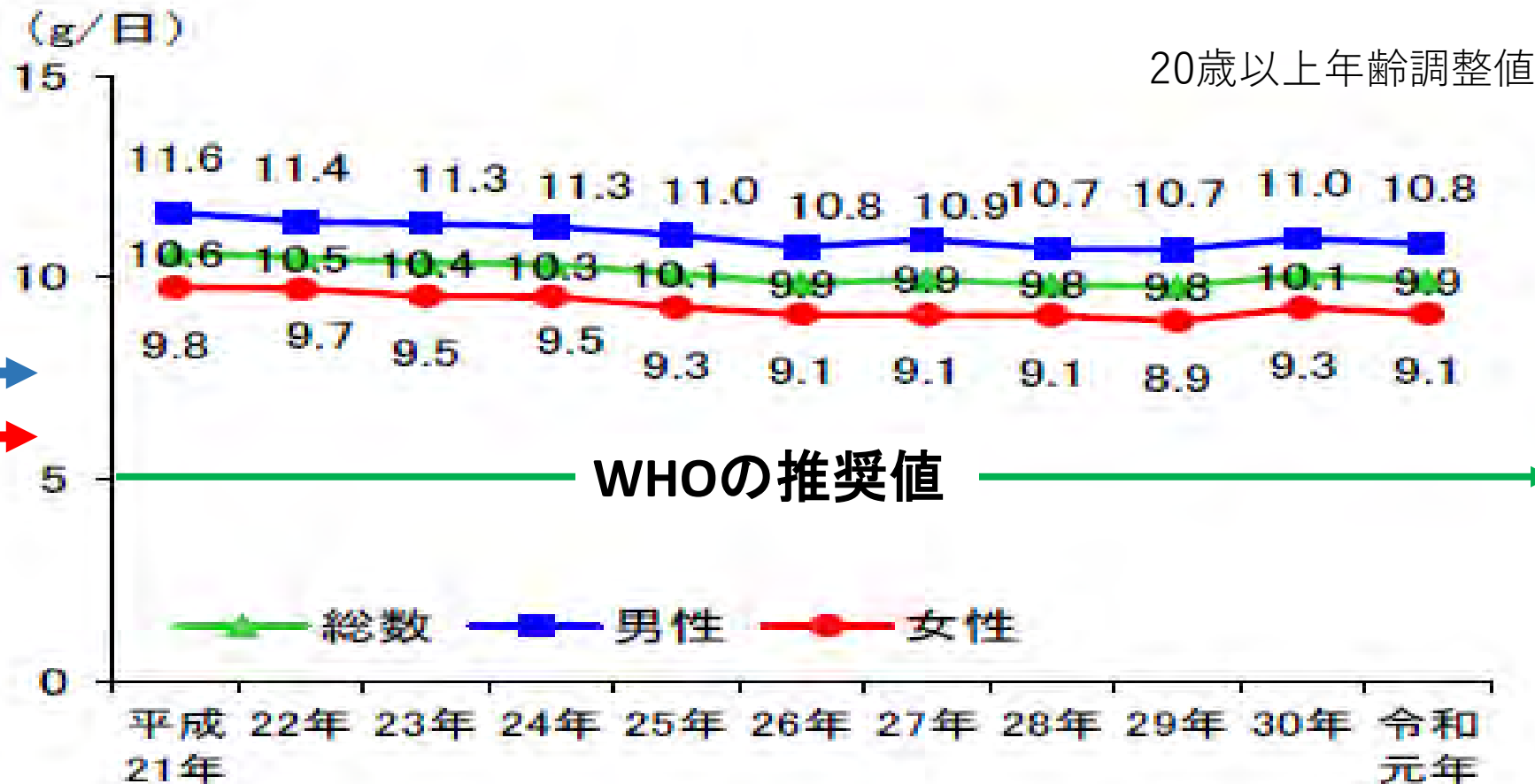
日本人の食事摂取基準
(2020年版)

【目標値】

男性 7.5g →

女性 6.5g →

日本高血圧学会
推奨 6.0g/日

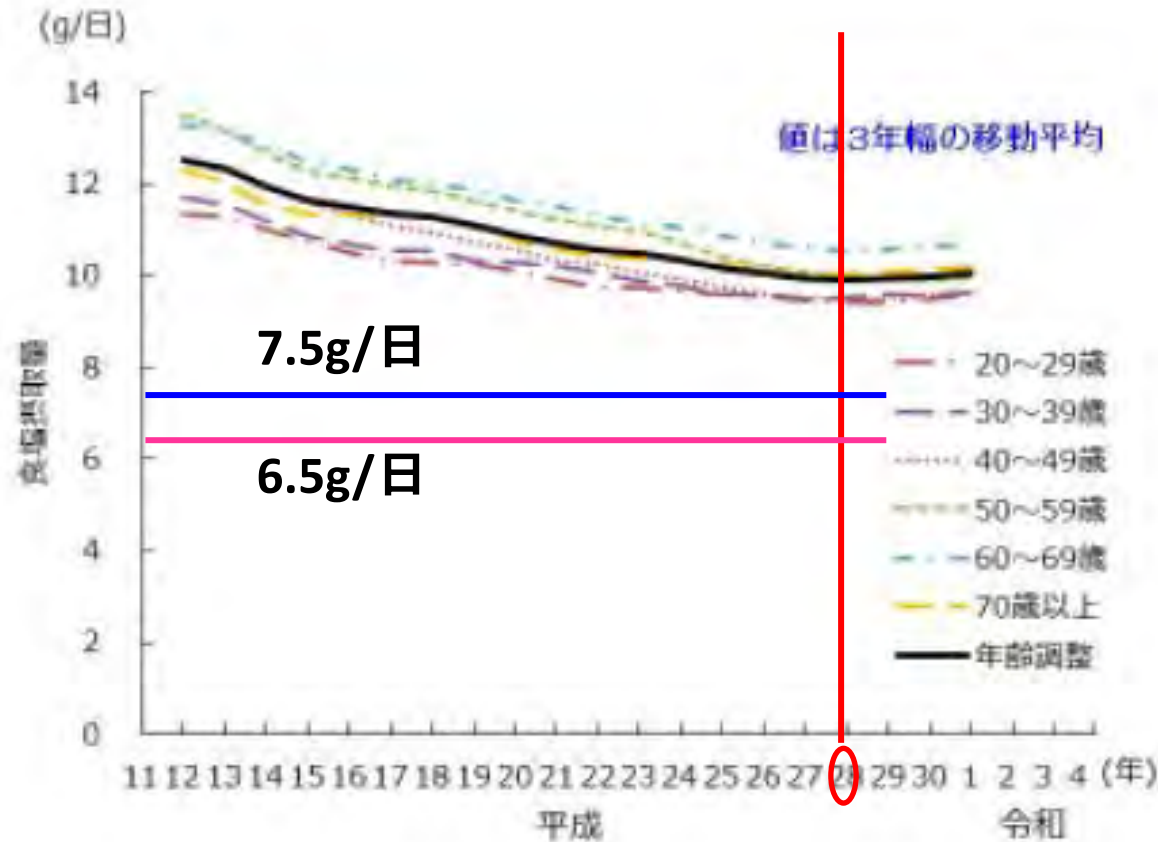


健康日本21(第二次)最終評価報告書(案)より 食塩摂取に関する目標項目の評価

厚生労働省 第45回厚生学審議会地域
保健健康増進・栄養部会(2022年8月
3日)資料1-2より抜粋

<https://www.mhlw.go.jp/content/10904750/000972401.pdf>

図表 12 食塩摂取量の平均値の推移(年齢階級別)

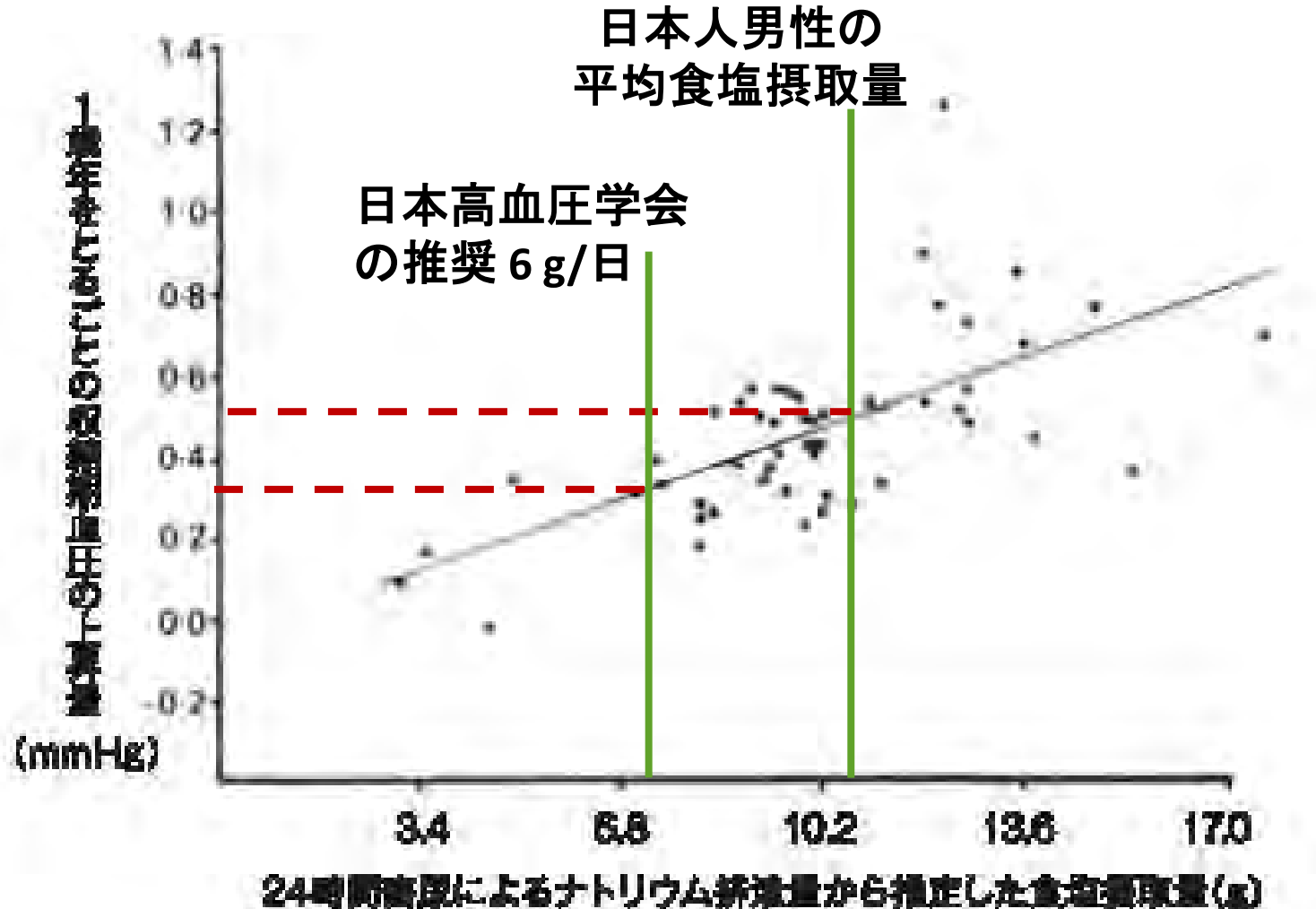


食塩摂取量の平均値は、ベースラインの平成 22(2010)年と比較して有意に減少。しかし、目標(国民平均8 g)の達成は危ぶまれる。

経年的な推移では、平成 22(2010)年から平成 28(2016)年は有意に減少。
平成 28(2016)年から令和元(2019)年は有意な増減がない。

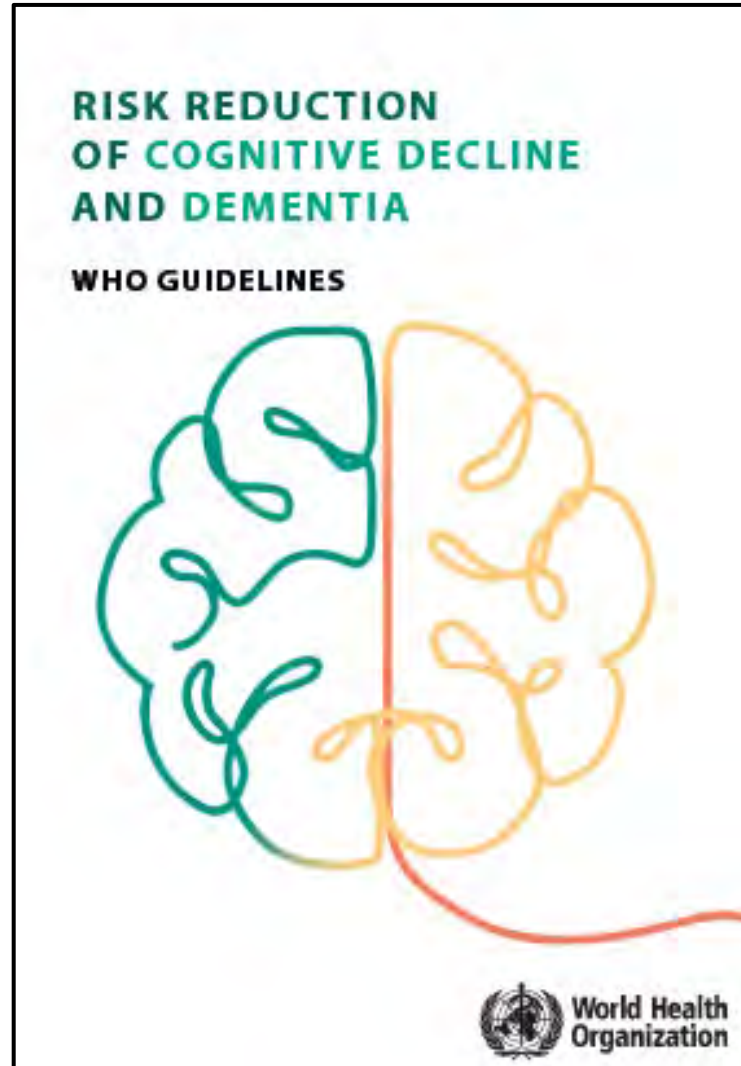
食塩のとり過ぎは、高血圧を早める

世界32か国52集団における尿中ナトリウム排泄量と加齢による血圧の関係



1日当りの食塩摂取量が多いほど、年齢による血圧の上昇の程度が大きい。

2019年 世界保健機関(WHO): 認知症と認知機能を予防するためのガイドラインを公開



運動の習慣化、
禁煙、
健康的な食事、
アルコール摂取の抑制、体重管理、
血圧・血糖・コレステロールのコントロール、等
により、認知症の発症リスクを減らすことができる。

生活習慣病予防にとって良いことは脳にとっても良い。

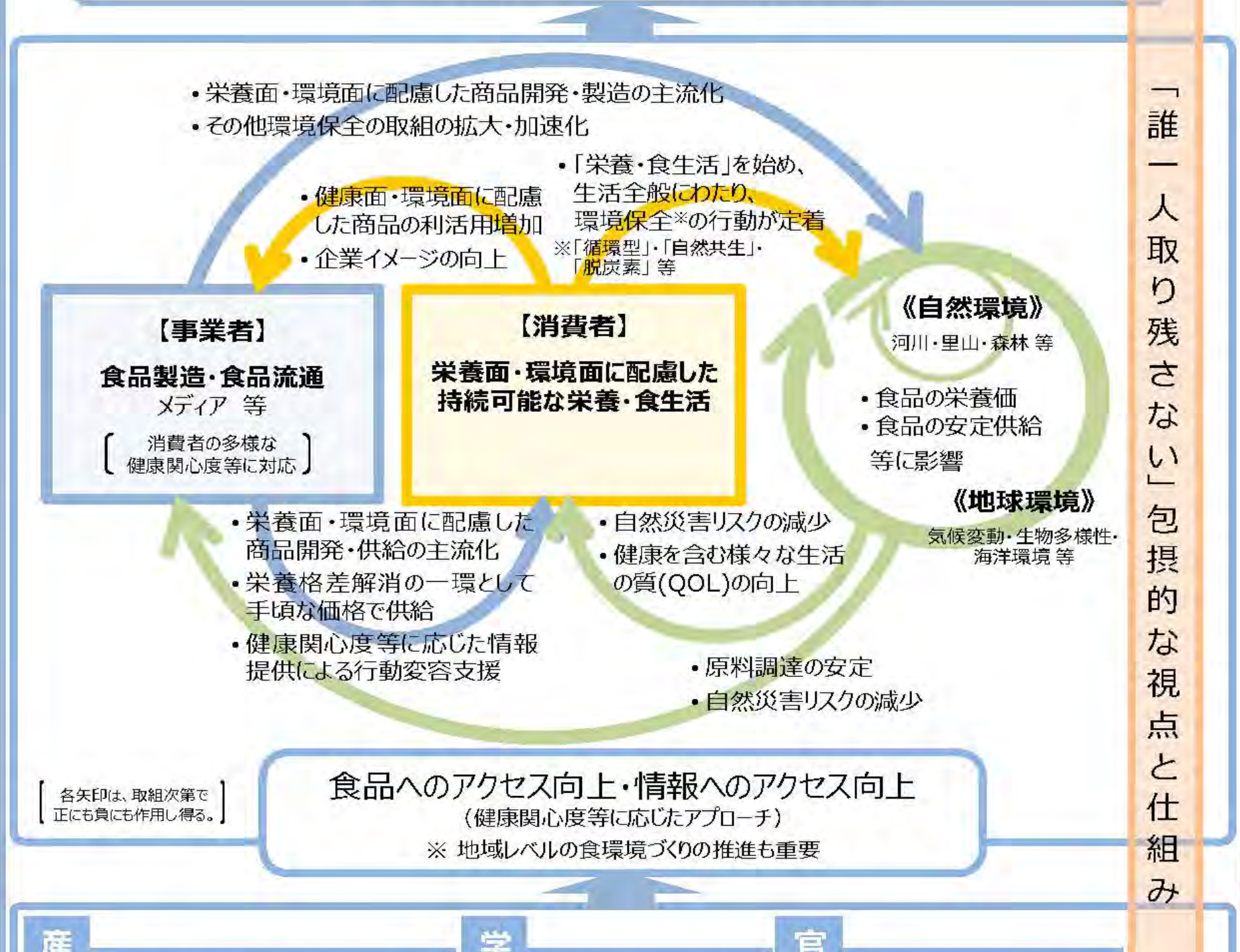
(抜粋)

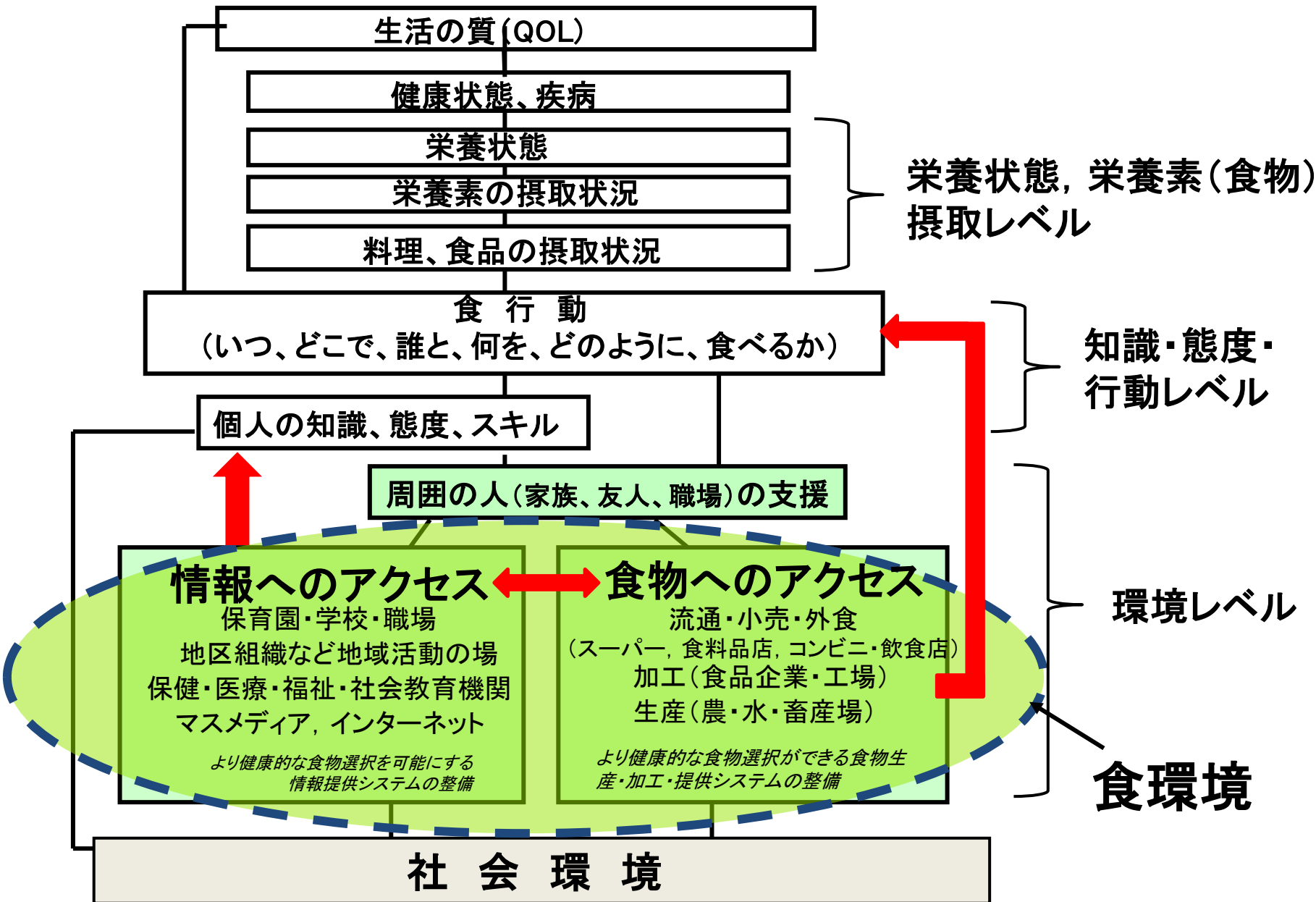
WHO の健康食に関する推奨に準拠して、健康なバランスのとれた食事は全ての成人に対して推奨される(推奨の強さ:強い)
食塩の摂取量を1日5g未満にするのが理想的。

高血圧の管理は、現行のWHO ガイドラインの基準に従って高血圧のある成人に対して行われるべきである(推奨の強さ:強い)
中年期の高血圧は、老年期認知症の発症リスク増加と関連することが報告されている。

自然に健康 になれる 持続可能な 食環境づくりの 枠組み

厚生労働省 検討会報告書より抜粋
<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000818295.pdf>





◆ 食環境とは、
 食物へのアクセスと
 情報へのアクセス、
 並びに両者の統合
 を意味する。



より健康的な食物
 選択・食事内容に
 なるように食環境
 を整える：

食環境整備
 (づくり)

日本の健康・栄養政策における食環境の位置づけ

出典)厚生労働省:健康づくりのための食環境整備に関する検討会報告書, 2004

厚生労働省

「自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会」 報告書より

「食環境づくり」とは

人々がより健康的な食生活を送れるよう、人々の **食品へのアクセスと情報へのアクセス**の両方を相互に関連させて整備していくものをいう。

ここでいう「**食品 (food)**」に該当するもの：**食材、料理及び食事**の3つのレベル。

「持続可能」とは

「**誰一人取り残さない**」という包摂的な視点や仕組みを有し、
将来世代がそのニーズを満たす可能性を損なうことなく 現代世代のニーズを満たすことができるような強靱な社会の状態をいう。

食環境戦略イニシアチブの意義と進捗

1. 食環境戦略イニシアチブのめざすところ
2. 食環境戦略イニシアチブの進捗
3. 根本的なポピュレーションアプローチとしての食環境づくりの必要性

取組の実効性の確保及び成果の適正な評価に向けて

2022年3月、厚生労働省は、この食環境づくりに賛同する事業者等（食品製造、食品流通、メディア、団体など）の参画を得て、**産学官等の関係者で構成される新しい組織体「健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ」**を立ち上げ。



健康的で持続可能な
食環境戦略
イニシアチブ

トップ / 概要 / 栄養面・環境面に関するデータ / 参画事業者一覧 / 参画事業者募集

▶ English Site
一部サイトは後日公開予定

健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ
参画事業者募集！

Strategic Initiative for a Healthy and Sustainable Food Environment

SAVE THE

厚生労働省では、産学官等の連携によって、誰もが自然に健康になれる食環境づくりの推進に取り組むため、「健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ」設置に向け、

健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ 特設サイト
<https://www.nttdata-strategy.com/hsfe/>

健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブの進捗状況

- 2021年度末、「健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ」立ち上げ。
- 2021年度から、事業者の参画開始。2023年12月現在、30余の民間事業者が登録。
- 15の参画事業者が行動目標を公開。



参画事業者には、
自ら**行動目標をSMART形式で設定し**、
モニタリング・評価、**報告を義務付ける**



東京栄養サミット 2021年12月に政府主催で開催

181のステークホルダーから、396のコミットメントが提出。
コミットメントは**SMART**でなければならない



Specific: 具体的 コミットメントは具体的な行動を特定し、それを達成する責任者を明示する。

Measurable: 測定可能 コミットメントの進捗状況や達成状況を測定できる指標を含める。定量的な指標がより望ましく、ベースライン値を示すべき。

Achievable: 達成可能 現実的な期限の中で達成可能であること。

Relevant: 関連性 誓約は、国、地域、世界レベルの状況に応じた、栄養の優先度と課題を反映したものとし、過去に達成された進捗レベルに基づくべき。

Time-Bound: 期限付き 達成のための現実的な期限を有し、その期限内で達成すべき主要な中間目標を特定する。

減塩に関する参画事業者の行動目標 2023年12月時点

事業者の分類	事業者数	食品へのアクセス		情報へのアクセス	
		目標を挙げた事業者数	目標の例	目標を挙げた事業者数	目標の例
食品製造業	8	6	<ul style="list-style-type: none"> ・商品に占める減塩食品の割合増加 ・食品中の食塩相当量の低減 ・減塩商品の増加, など 	3	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBでの減塩レシピの公開数を増加 ・減塩の啓発
食品流通・サービス業	2	1	<ul style="list-style-type: none"> ・減塩商品の取扱い数を増加 	1	<ul style="list-style-type: none"> ・減塩に関する情報提供の増加
出版・メディア	5			5	<ul style="list-style-type: none"> ・減塩レシピの増加 ・減塩に関する記事の増加 ・減塩に関する教材開発 ・減塩の普及啓発
計	15	7		9	

健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ 特設サイトの情報から集計
<https://sustainable-nutrition.mhlw.go.jp/members-list>

2023年度 子ども向け普及啓発ワークショップの開催

目的: 活力ある持続可能な社会の実現に向けて、「食塩の過剰摂取」の問題があることを知ってもらい、自分に何ができるかを考えるきっかけを創る。

対象: 小学校5, 6年生中心

開催: 2023年10月～11月
福岡, 大阪, 東京で開催。

講師: 小林知未委員(武庫川女子大学)

普及啓発教材を, イニチアチブ委員や関係団体の協力を得て作成。



「健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ」の世界発信に向けたアクション (本イニシアチブのWHO公募への登録と、WHO注目案件としての選出)

- 厚生労働省(栄養指導室)は、2022年のWHO公募(非感染性疾患及びメンタルヘルスの予防管理のためのマルチセクトラル・アクション(MSA)に関する各国案件募集)に対し、「健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ」を通じた産学官等連携による食環境づくりの取組について申請[※]。 ※ 2022年4月28日
- 世界中から127件の申請あり。このうち、本イニシアチブを含め、WHOの採択基準を満たした95件(46か国)が受理・登録され、全体の分析や各案件の概要がWHO報告書として公表[※]。 ※ 2023年9月12日
(報告書本体) <https://www.who.int/publications/i/item/9789240074255> (報告書別添) <https://www.who.int/publications/i/item/9789240074279>
- WHOは、上記95件のうち、**世界に詳しく紹介すべき事例として20件を選出**。低中所得国から15件、高所得国から5件が選出され、**本イニシアチブは高所得国からの1件として選定された[※]**。WHOからの要請の下、栄養指導室で作成した英文レポートはWHOに受理され、**WHO特別報告書として2023年度内に公表される見込み**。 ※ 2022年11月2日にWHOから連絡あり。

WHO公募の概要

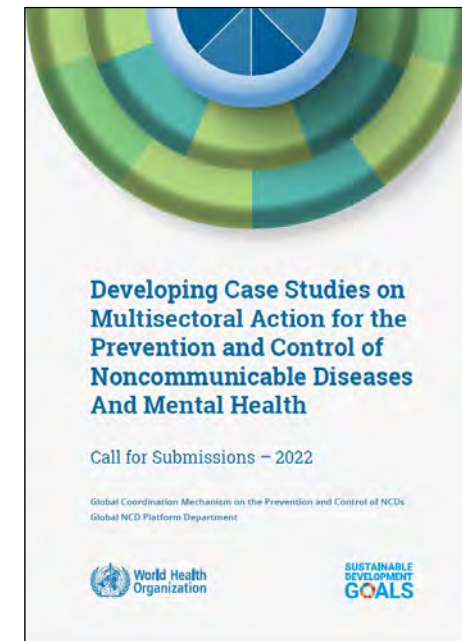
1 背景

- 第73回国連総会(2018年9月開催)の際、NCDsに関する第3回ハイレベル会合が開催。その際に採択された政治宣言において、各国政府はNCDsの予防管理に向けて、様々な社会経済的課題に取り組んでいく必要があると宣言。
- 第72回世界保健総会(2019年5月開催)では、各国からWHOに対し、WHOとして、NCDs予防管理のためのMSAの成功事例を分析し、その結果の共有について呼びかけ。
- こうした流れを受け、WHOは、2022年2月、NCDs等予防管理のためのMSAに関する各国案件の募集を開始(2022年4月締切)。

2 登録方法

- WHOが用意した入力フォームを用いて、原則として政府機関が登録。
- 登録事項は、取組背景、参画政府機関、対象とするNCD、リスク因子(喫煙、**不健康な食事**、飲酒等)、成果評価等の全25項目。

(出典) https://www.knowledge-action-portal.com/sites/default/files/msa_ncd_mh_call_for_submissions.pdf



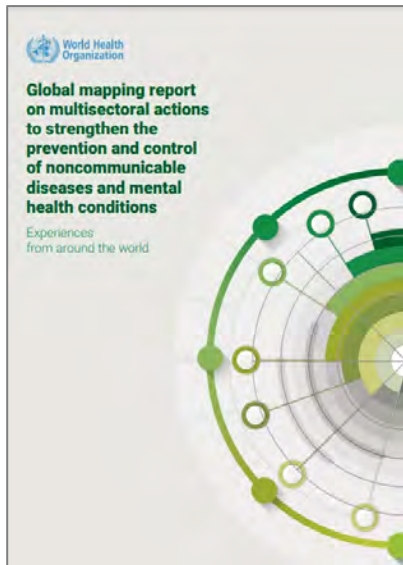
公募案内の資料

スライド提供:
厚生労働省
栄養指導室

WHO報告書「非感染性疾患及びメンタルヘルスの予防管理の強化に向けたマルチセクトラル・アクションに関するグローバル・マッピング・レポート」 (2023年9月12日公表)

- WHOの採択基準を満たし、報告書に掲載された95件の地域別の内訳は、南北アメリカ30件、アフリカ20件、東地中海20件、西太平洋11件(フィリピン5件、日本2件※、豪州・ブルネイ・中国・パラオ各1件)、欧州9件、東南アジア5件であった。
※ 厚生労働省(健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ)、神奈川県葉山町(介護予防「貯筋運動」)
- マルチセクトラル・アクションの対象とされた非感染性疾患のリスク因子は、「喫煙」が最も多く、次いで「身体活動不足」、「不健康な食事」の順であった※。 ※ この後に「有害な飲酒」及び「大気汚染」が続く。
- 「**不健康な食事**」への取組事例としては、日本のほか、ブラジル、コロンビア、ケニア、スリランカ等から登録があり、**高所得国の事例は日本(本イニシアチブ)のみであった。**

報告書本体での紹介



(28ページ)

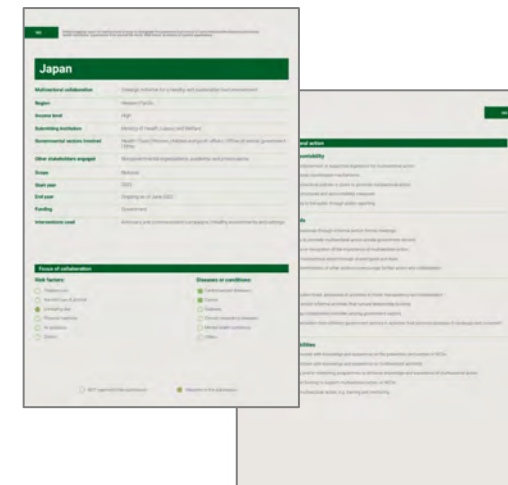
厚生労働省が主導する「健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ」では、産学官等連携の下、国民の減塩に取り組んでいる旨が掲載※。

※ 33ページにも同旨の記載あり。

Japan's Strategic Initiative for a Healthy and Sustainable Food Environment, which is led by the Ministry of Health, Labour and Welfare, focuses on the reformulation of food products to reduce sodium intake in the population. This initiative involves collaboration with multiple government sectors, the food industry and academia.

(出典) <https://www.who.int/publications/i/item/9789240074255>

報告書別冊での紹介



102、103ページに、本イニシアチブの概要が掲載。

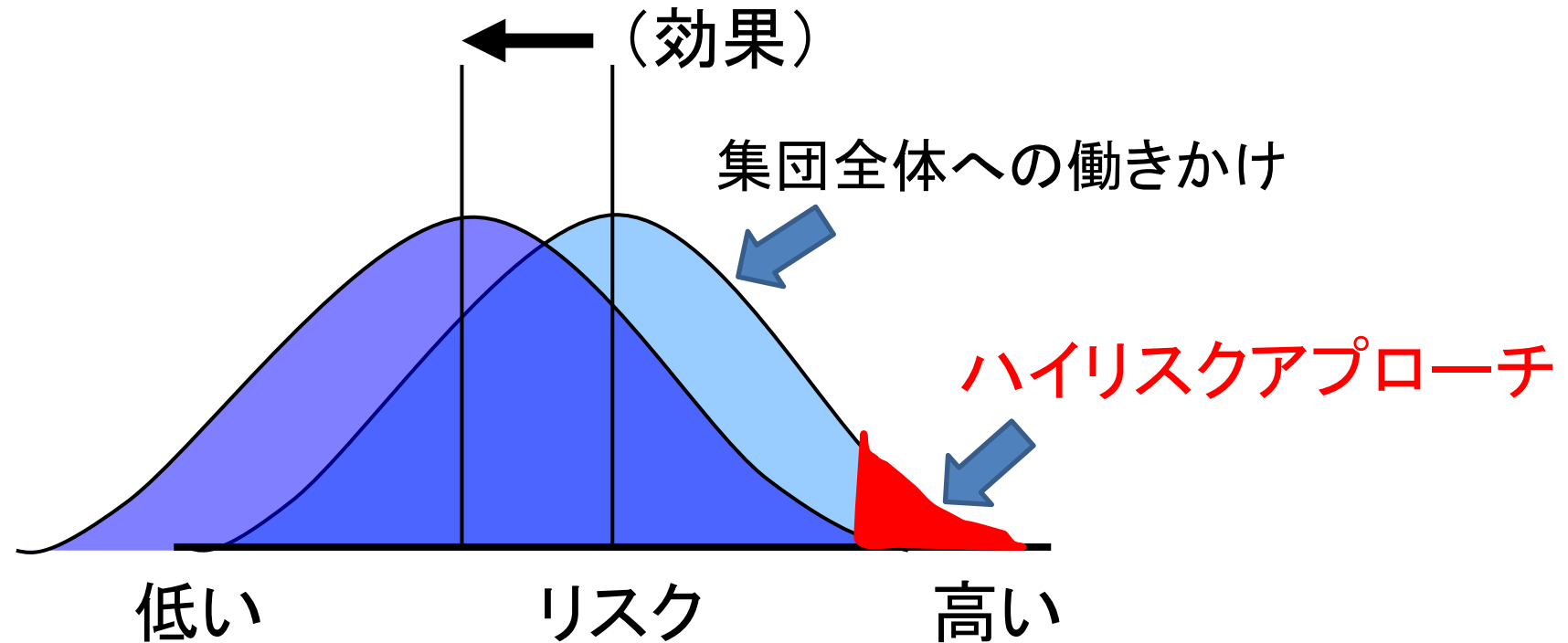
(出典) <https://www.who.int/publications/i/item/9789240074279>

スライド提供：
厚生労働省
栄養指導室

食環境戦略イニシアチブの意義と進捗

1. 食環境戦略イニシアチブのめざすところ
2. 食環境戦略イニシアチブの進捗
3. 根本的なポピュレーションアプローチとしての食環境づくりの必要性

食環境づくりは ポピュレーションアプローチ



ポピュレーションアプローチの強み

- 適切な対策 (効果の継続, 生活習慣の変容に適切)
- 強力な対策 (個人にとって小さな恩恵, しかし, 集団全体にとって大きな恩恵)
- 根本的 radical な対策 ⇔ 表層的な superficial 対策

ポピュレーションアプローチの力 (ジェフリー・ローズ)

集団全体を対象とするアプローチは、**表層的なレベル**でもより**根本的なレベル**でも実施できるものである。単純に人々を納得させて行動変容に向かわせる目的で健康教育がおこなわれているとき、健康教育は単に表層的なアプローチを行っていることになる。

根本的なアプローチの目的は、**より良い健康をめざした本質的な障害を取り除くこと**であり、**またはそのような行動を押し込めようとする圧力をコントロールすること**である。医学的アプローチは重要である。しかし、本質的な原因に向き合い、対処するのは、社会的そして政治的アプローチだけなのである。

(Jeffrey Rose「予防医学のストラテジー」水嶋春朔他訳, pp101-102 1998, 医学書院より抜粋)

ファミリーマートの“こっそり減塩”の推進

JSH減塩食品リスト 掲載品を用いた
スマートミール弁当の開発, 認証取得



主要食品の減塩目標の設定

「スマートミール 炙り焼 鮭幕の内弁当」
エネルギー672kcal、野菜142g、食塩相当量2.6g

- 減塩だしごまお (塩分14%)
- 蓮根の梅肉和え/減塩梅肉 (塩分3.7%)
- ・ひじき煮
・ほうれん草の胡麻和え
・蓮根入り鶏つくね
- 減塩醤油 (塩分8%)
- 煮物
・がんと
・人参
・南瓜
・大根
- 減塩醤油 (塩分8%)
- 減塩銀鮭 (塩分0.9%)



JSH: 日本高血圧学会 減塩食品リストの商品販売状況2022
を参照ください。 https://www.jpnsnsh.jp/data/salt_foodlist_sales.pdf

厚生労働省「自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会」第3回資料より
<https://www.mhlw.go.jp/content/10904750/000774944.pdf> より引用

ファミリーマートの“こっそり減塩”の成果

減塩化取り組み結果（2019年9月～2020年8月）

	品種数	販売数（千食・千個）	相対的減塩量（t）
弁当類（SM弁当2）	6	26,672	32.7
麺類	15	60,095	53.9
総菜類	5	15,261	9.5
ドレッシング	1	4,705	1.1
菓子（柿の種）	1	20	0.1
合計	28	106,753	97.2

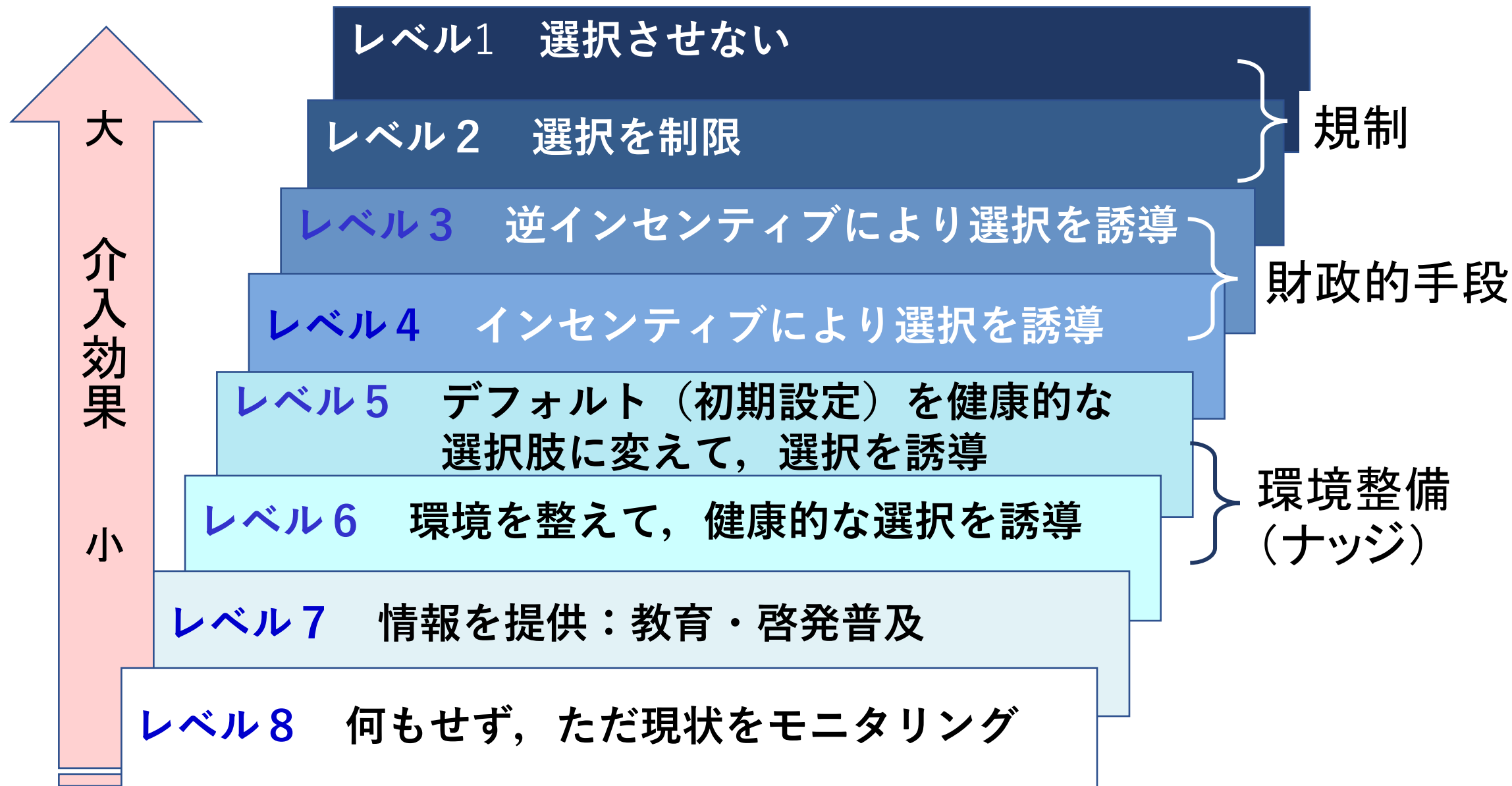
年間販売数 **約1億食相当**の減塩を実施
→**約100t**の相対的減塩を達成

取組みの成果が評価され、2020年度 厚生労働省のスマートライフプロジェクト「健康寿命をのばそう！アワード」で、**厚生労働大臣最優秀賞**を受賞！

厚生労働省「自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会」第3回資料より

<https://www.mhlw.go.jp/content/10904750/000774944.pdf>

ポピュレーション戦略の方策：介入のはしご



Healthy Lives, Healthy People: Our strategy for public health in England 2010 p.30 の図を発表者が一部改変

https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/216096/dh_127424.pdf

ポピュレーションアプローチとしての世界の減塩対策—「介入のはしご」のレベル別整理

集団への効果	介入のレベル		減塩対策の例		
	1	法的規制	選択できないように除外		
	2		選択を制限	<ul style="list-style-type: none"> 加工食品中の食塩量のベンチマーク設定 (WHO) 加工食品中の食塩量の目標値設定により規制 学校での販売規制 	
	3	財政的手段	逆インセンティブにより選択を誘導	<ul style="list-style-type: none"> 食塩含有量の多い食品への課税 	
	4		インセンティブにより選択を誘導		
	5	環境整備	健康的な選択肢をデフォルト(初期設定)として選択を誘導	<ul style="list-style-type: none"> 主要な食塩摂取源となっている加工食品中の食塩量の低減 (義務または任意) 	<ul style="list-style-type: none"> 加工食品中の食塩含有量の目標値設定
	6		環境を整えて、健康的な選択を誘導	<ul style="list-style-type: none"> Front of Pack による食塩表示 または警告表示 主に子どもに向けた広告・マーケティング規制 (食塩摂取量を低減した食品・食事の推奨) 	
	7	啓発・普及	情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> メディアキャンペーン等による消費者教育 学校・職場・公共施設等での教育介入 	
	8		介入なし。ただ現状をモニタリング	<ul style="list-style-type: none"> 国民の食塩摂取量のモニタリング (24時間畜尿または随時尿による推定, 食事調査) 	

介入のはしご: イギリス政府の健康政策において、ポピュレーションアプローチの介入内容や効果を分類・整理したもの。文献5)を著者が翻訳。

減塩対策の例は、文献4, 8, 9を参考に、著者がレベル別に整理。

武見ゆかり. 世界の減塩対策の動向, カレントセラピー. 2023; 41(9): 79-83.

イギリスでは、複合型の政策により減塩に成功！

戦略①
国の強力な関与



戦略②
食品企業巻き込みによる
ターゲット食品の減塩化

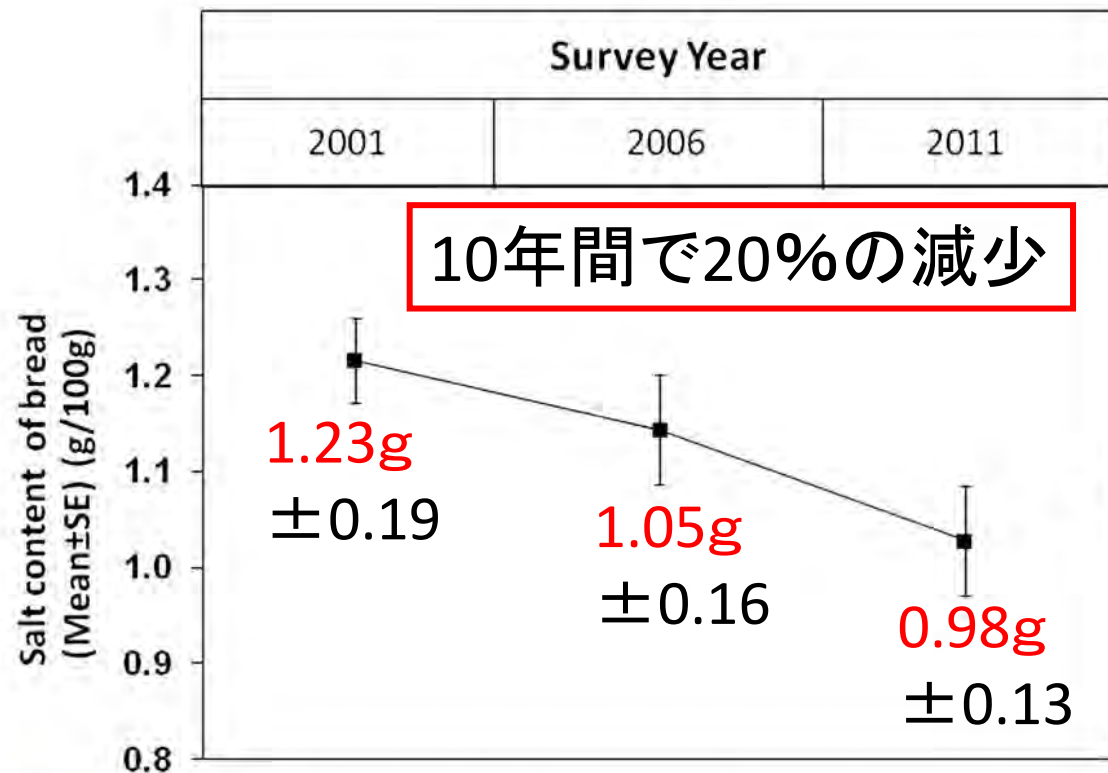
戦略③メディアキャンペーン
栄養表示の利用促進

Jacqui Webster, Senior Project Manager
Australian Division of World Action on Salt and Health 提供の図に加筆

イギリスにおける減塩戦略

CASH Strategy for Reducing Salt in UK

すべての食パンの食塩量をこっそり減塩



P<0.05 by Repeated Measures ANOVA



国民の食塩摂取量が低下、
血圧が低下、
循環器疾患の死亡が減少

Feng J He, et al. Salt reduction in England from 2003 to 2011: its relationship to blood pressure, stroke and ischemic heart disease mortality

BMJ Open 2014;4:e004549

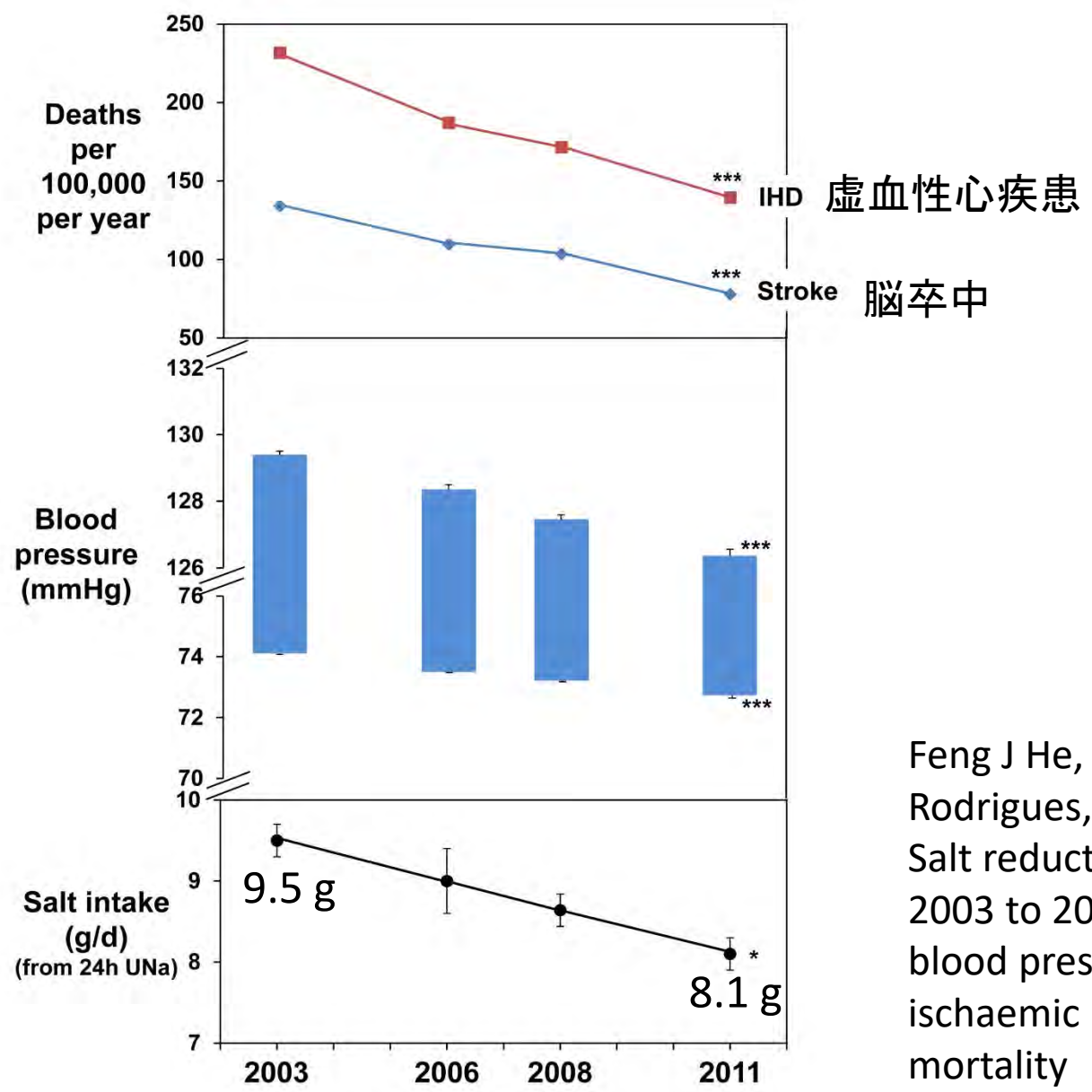
Figure 1 Salt content in bread in repeated surveys, 2001–2011.

Hannah C Brinsden, Feng J He, Katharine H Jenner, Graham A MacGregor. Surveys of the salt content in UK bread: progress made and further reductions possible. BMJ Open 2013;3:e002936

摄取量
食塩

血压

死亡率



Feng J He, Sonia Pombo-Rodrigues, Graham A MacGregor. Salt reduction in England from 2003 to 2011: its relationship to blood pressure, stroke and ischaemic heart disease mortality
BMJ Open 2014;4:e004549

Figure 1 Changes in salt intake as measured by 24 h urinary sodium excretion (UNa), blood pressure, stroke and ischaemic heart disease (IHD) mortality in England from 2003 to 2011. * $p < 0.05$, *** $p < 0.001$ for trend.

減塩政策の効果—環境整備と教育・保健指導

減塩政策の効果についてのシステマティックレビュー

70編の研究(49の個別研究またはメタ解析、21のモデリング研究)

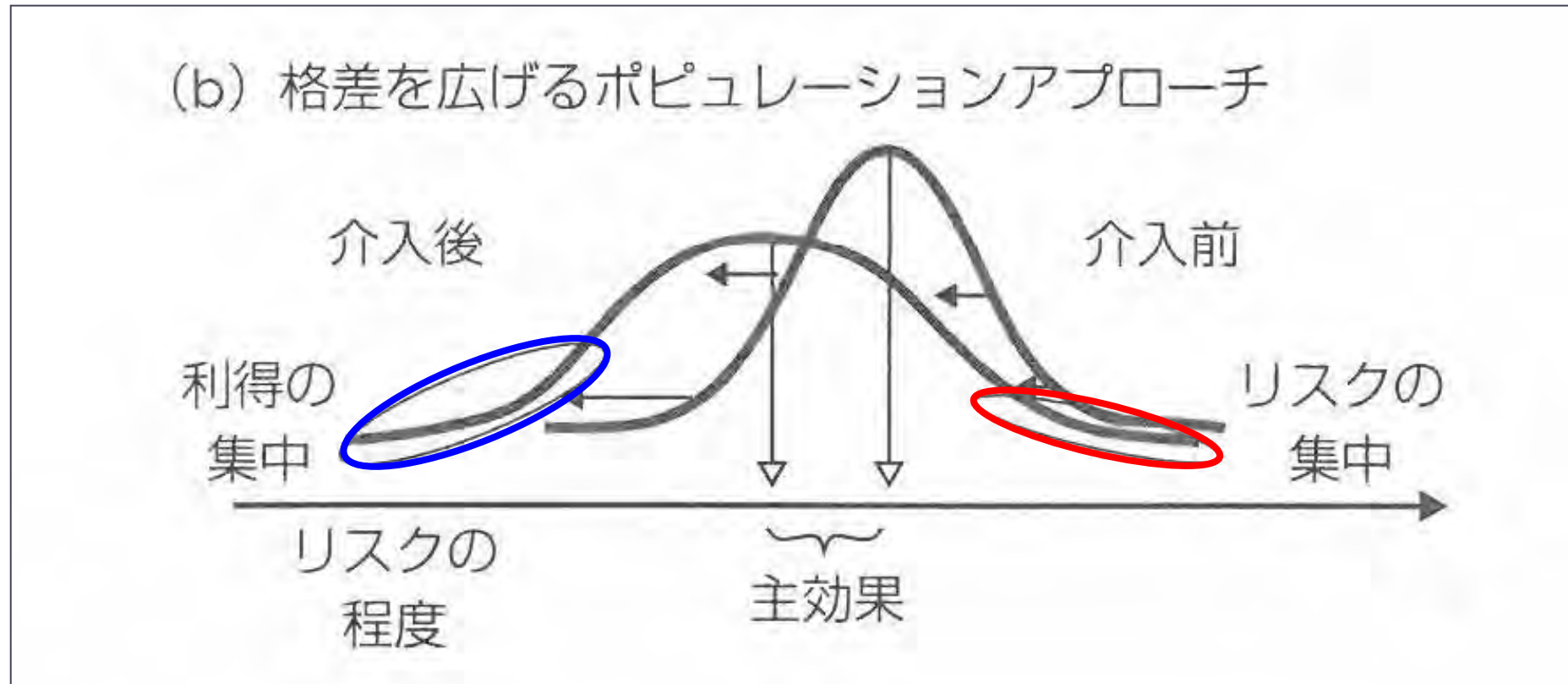
食塩摂取量の減少効果(研究数) ☆効果は中央値

複合型の政策(10)

1.6g/日(0.4-4.8)

個別の政策効果		
環境整備	ターゲット食品の減塩の義務化(5)	1.5g
	ターゲット食品の自主的減塩(2)	0.8g
	課税政策(2)	0.3g
	栄養成分表示(8)	0.4g
教育・保健指導	学校教育(3)	0.7g
	減塩の短期アドバイス(6)	0.6g
	減塩の長期アドバイス(3)	2.0g
	減塩カウンセリング(5)	0.3g
	メディア・キャンペーン(3)	0.1g
	職場での教育、カウンセリング(4)	0.5g増加

情報へのアクセスだけを改善する 表層的な食環境整備は、 健康格差を拡げる可能性がある



Frohlich, KL. Am J Public Health. 2008; 98(2): 216-221
翻訳, 図の作成: 赤松利恵教授 (お茶の水女子大学)

ニューヨーク市のNCDs予防対策

2008年 飲食店でのエネルギー表示義務化

Dowell D and Farley TA. Lancet. 2012

▶ **対象店舗**: NY市保健精神衛生局の許可証を保有するレストラン、カフェ、移動式ベンダー等で、全米15店舗以上のチェーンを持つ店舗。

▶ **対象食品**: メニューに値段とともに記載されている, 或いは書かれている**全ての食品・料理、飲料**と, それらの組み合わせ。
ただし、30日以内しかメニューに載らないものは対象外。



	Calories	Price
Grilled Chicken	390	\$3.99
Hamburger	280	\$0.99
Cheeseburger	300	\$1.39
Fish Filet	450	\$3.29
Fries - Small	300	\$1.00
Fries - Large	600	\$1.79
Soda - Small	150	\$1.00
Soda - Large	300	\$1.89

義務化前後の商品選択の変化

ニューヨーク市内のファストフード大手11社から, 168店舗を無作為抽出。その利用者に, カロリー表示義務化前後に, ランチタイムの購入内容を聞き取り, 比較。
対象者数: (協力割合60%)

義務化前 7,309名(2007年), 後8,489名(2009年)

NYC-DOHMH.Available at
http://www.nyc.gov/html/doh/html/cdp/cdp_pan-calorie.shtml

スライド作成: 衛藤久美(女子栄養大学)

Changes in energy content of lunchtime purchases from fast food restaurants after introduction of calorie labelling: cross sectional customer surveys

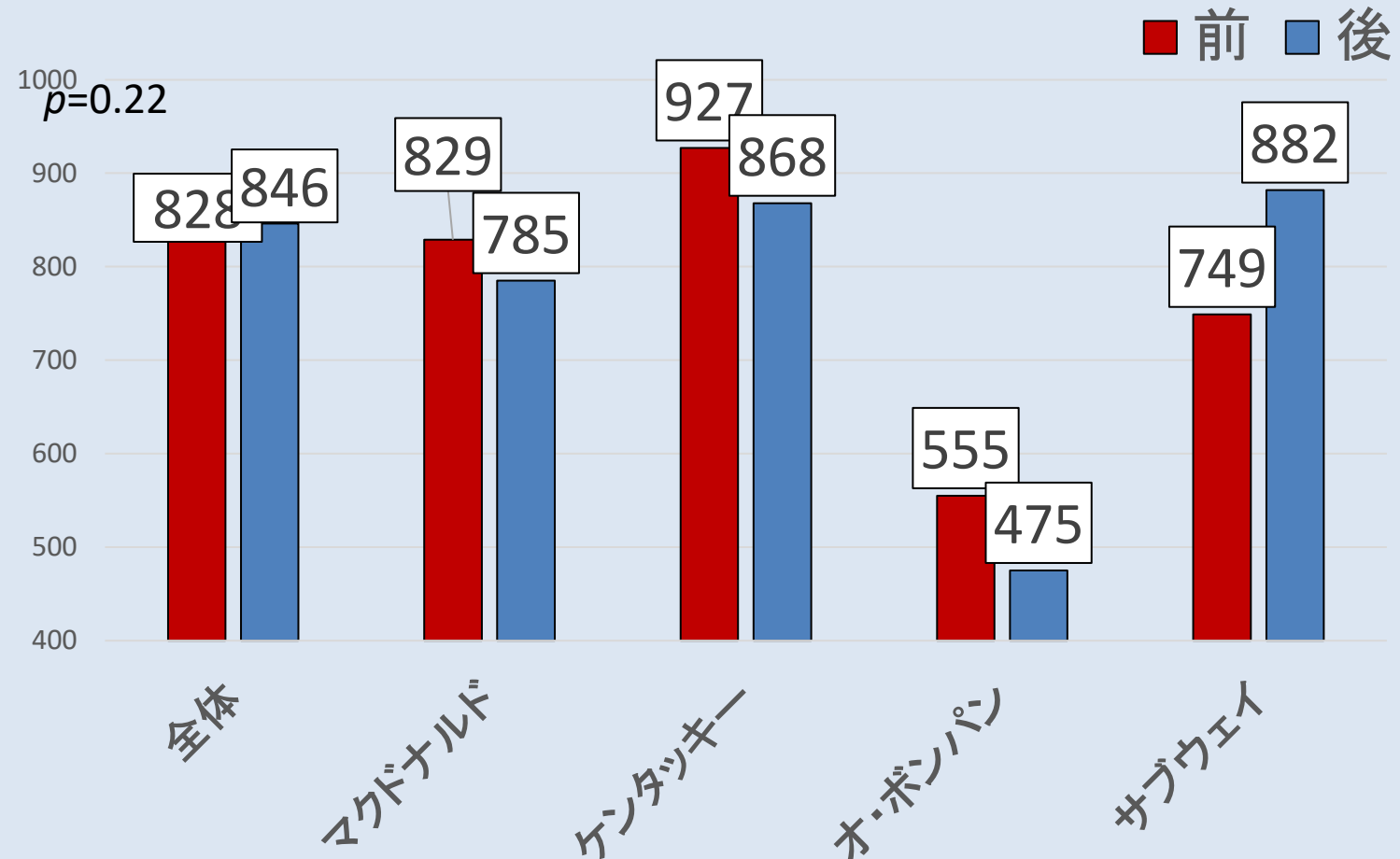
Tamara Dumanovsky *in* director of Physical Activity Program⁴, Mary T Basse

¹New York, NY, USA ; ²Pardee RAND Bureau of Chronic Disease, New York

Abstract

Objective To assess the impact of labelling to menu items on the energy content of all menu items).
Design Cross sectional surveys in year before and nine months after (requiring chain restaurants' menus content of all menu items).

義務化前後のランチタイム購入品目の1食当りエネルギー量の変化



RESEARCH

Changes in energy content of food from fast food restaurants after labelling: cross sectional customer survey

Tamara Dumanovsky independent consultant¹, Christina director of Physical Activity and Nutrition³, Thomas D McEwen director of Nutrition Program⁴, Mary T Bassett director of African Health Initiatives²

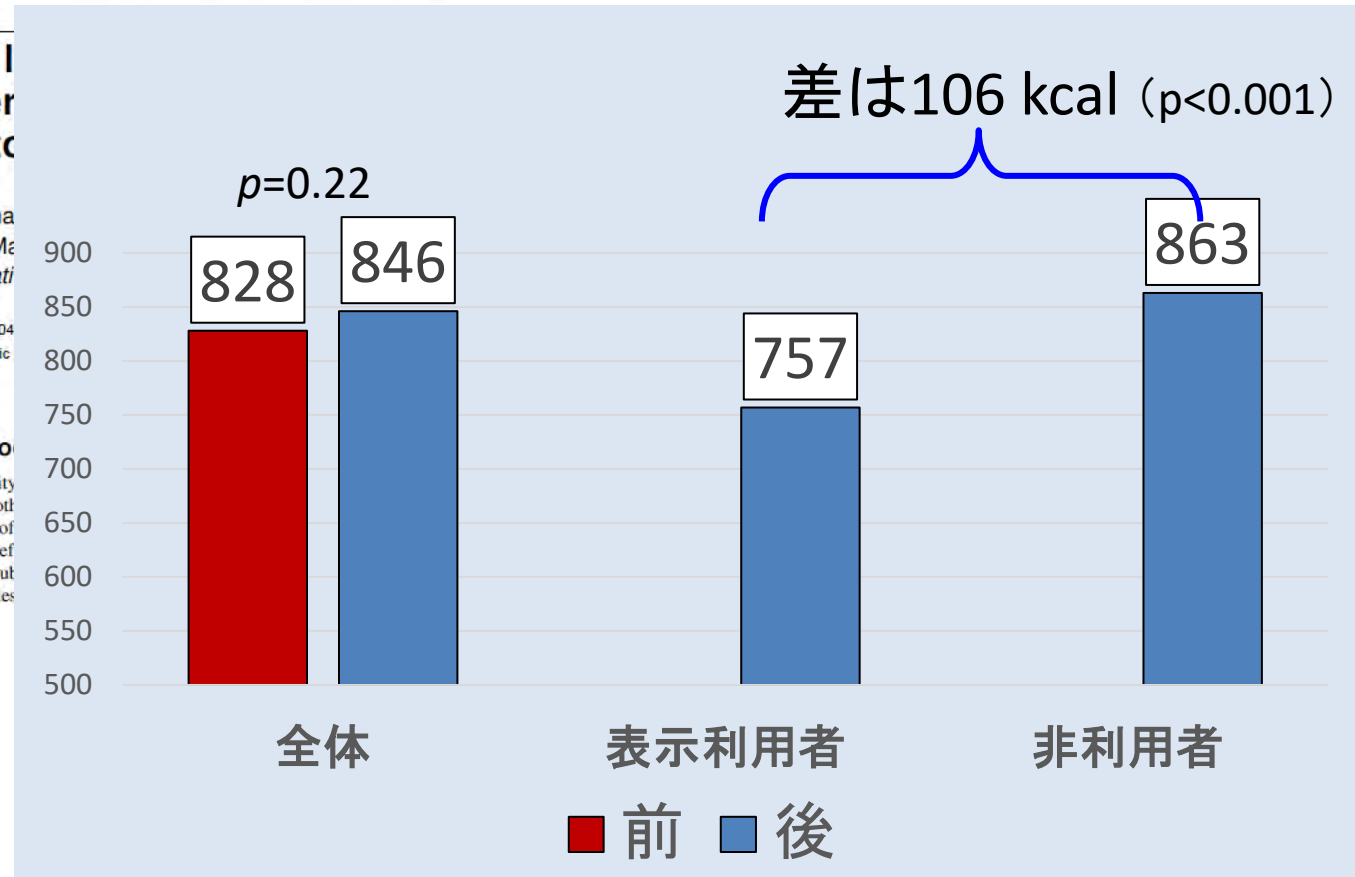
¹New York, NY, USA ; ²Pardee RAND Graduate School, Santa Monica, CA, USA 90406; ³Division of Community and Behavioral Epidemiology, National Center for Chronic Disease Prevention and Control, US Department of Health and Human Services, Atlanta, GA, USA; ⁴Department of Health, Behavior and Society, Johns Hopkins University, Baltimore, MD, USA

Abstract

Objective To assess the impact of fast food restaurants adding calorie labelling to menu items on the energy content of individual purchases.

Design Cross sectional surveys in spring 2007 and spring 2009 (one year before and nine months after full implementation of regulation requiring chain restaurants' menus to contain details of the energy content of all menu items).

Intro Obesity is a global public health problem. In an effort to reduce obesity and put in place policies...



2009年調査で表示を利用した者は全体の15%

健康日本21(第三次)の社会環境の質の向上に関し、 自然に健康になれる食環境づくりの目標の1つとして、 「健康的で持続可能な食環境づくりのための戦略的イニシアチブの推進」が設定

健康的で持続可能な食環境づくりの推進は、東京栄養サミット2021(令和3(2021)年12月開催)の成果文書(東京栄養宣言(グローバルな成長のための栄養に関する東京コンパクト))における日本政府コミットメントとして表明されている。

こうした食環境づくりを全国各地で効果的に推進するには、国の取組(イニシアチブ)と、地域特性を踏まえた都道府県の取組を相補的・相乗的に展開していくことが重要となる。こうした観点から、イニシアチブを活用した、食環境づくりに関する国と都道府県の効果的な連携関係を構築し、全国に広めていくことが必要である。

健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ
参画事業者募集!

Strategic Initiative for a Healthy and Sustainable Food Environment

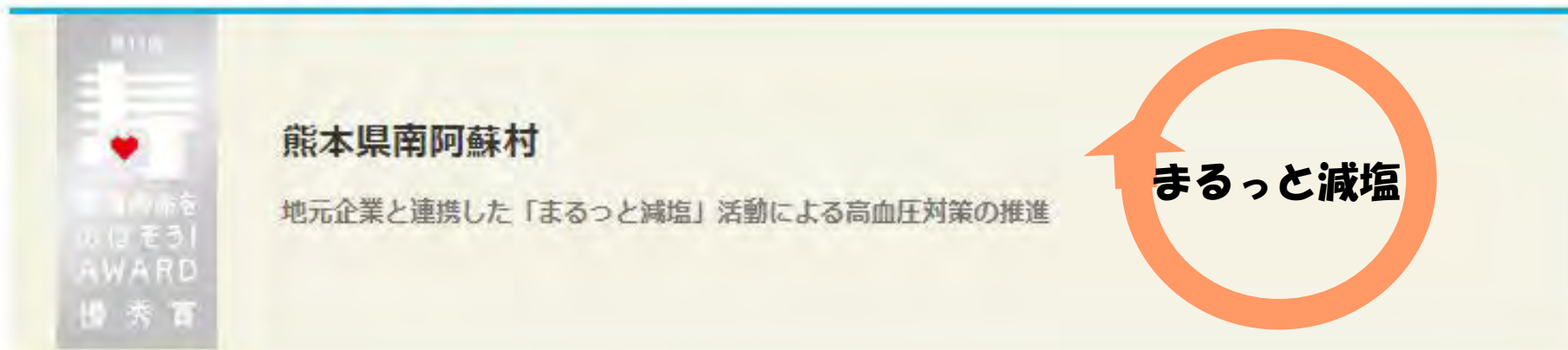
健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ 特設サイト
<https://www.nttdata-strategy.com/hsfe/>

厚生労働省 スマート・ライフ・プロジェクト

第11回健康寿命をのばそうアワード 自治体部門 優秀賞受賞

<https://www.smartlife.mhlw.go.jp/award/11/>

厚生労働大臣 優秀賞 自治体部門



1. **地域診断**により、村の**最重要課題**を高血圧対策と設定。減塩食品による重点的な普及啓発を開始
2. JSH**減塩調味料**を利用した**食生活改善推進員**による**レシピ集の作成、配布**(レベル7)
3. JSH**減塩調味料**を利用した**手作り漬物**(高菜漬け, 白菜漬け, 梅干し)のレシピ紹介・普及
4. **中食の減塩化**:減塩調味料・素材を用いた**スマートミール(SM)認証弁当**。
5. 地産地消として**地元特産品の減塩食品開発**(あか牛の漬け込み肉の減塩化)
⇒ その漬け込み肉を利用した**スマートミール(SM)弁当**
6. 熊本**健康アプリ**を利用した**インセンティブ**の付与:SM弁当, 減塩食品を購入するとポイント(レベル4)
7. **広報**による**継続的な減塩啓発**(2020年4月から, **連続27回連載中**)(レベル7)

(レベル5)

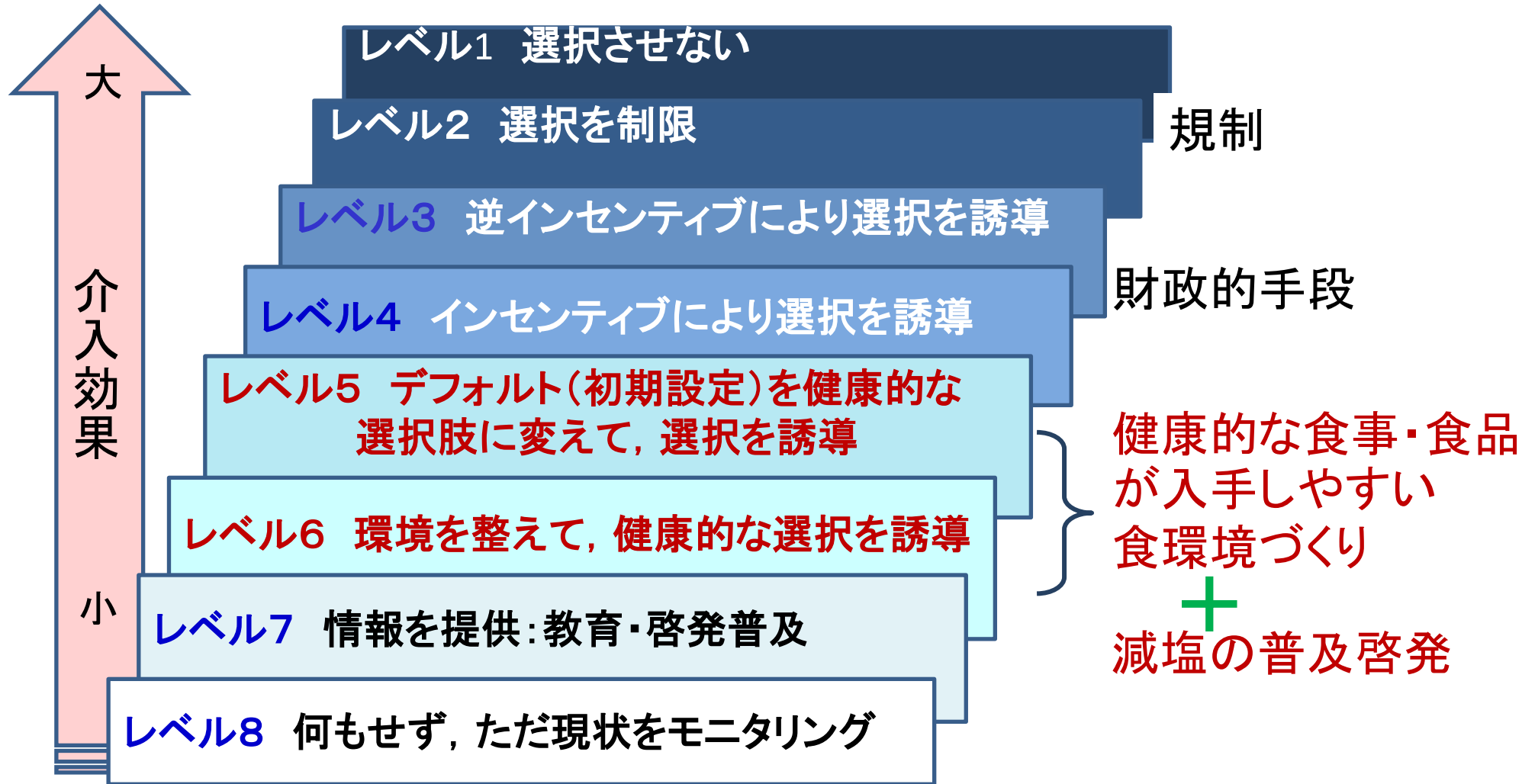
青字は「介入のは
しご」のレベル

官民連携！ ↑

地元企業・店舗の巻き込み(道の駅, SM弁当飲食店, あか牛の館, JA阿蘇の店舗など)

まとめ *Take-home message*

**社会全体での減塩の促進には、根本的な食環境づくりが必要。
情報提供・普及啓発中心の取組だけでは弱く、複合型の取組を！**



Thank you for your attention!